

第4期

(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

決算報告書

株式会社新鮮マーケット

貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,241,710,040	流動負債	1,309,560,117
現金及び預金	1,028,224,336	買掛金	997,786,259
売掛金	8,828,978	リース債務	71,375,100
商品	149,709,808	未払金	56,441,411
貯蔵品	2,980,891	未払事業所税	2,671,900
前払費用	33,050,226	未払費用	74,137,689
未収入金	18,855,451	未払法人税等	15,582,500
仮払金	60,350	未払消費税等	40,161,900
固定資産	3,360,058,271	預り金	1,901,305
有形固定資産	2,465,348,796	前受収益	25,502,053
建物	1,068,054,711	賞与引当金	24,000,000
建物付属設備	127,754,859	固定負債	1,104,706,130
構築物	20,433,125	長期借入金	500,000,000
車両運搬具	4,828,244	リース債務	168,929,818
工具器具備品	147,262,947	受入敷金保証金	197,123,584
土地	873,000,000	退職給付引当金	1,435,178
リース資産	224,014,910	資産除去債務	235,069,903
無形固定資産	492,330,753	長期前受収益	2,147,647
ソフトウェア	3,593,121	負債合計	2,414,266,247
のれん	488,737,632	(純資産の部)	
投資その他の資産	402,378,722	株主資本	2,187,502,064
長期貸付金	21,041,322	資本金	50,000,000
差入敷金	160,960,079	資本剰余金	2,000,000,000
差入保証金	13,459,109	その他資本剰余金	2,000,000,000
長期前払費用	13,507,964	利益剰余金	137,502,064
繰延税金資産	193,410,248	利益準備金	1,061,900
		その他利益剰余金	136,440,164
		繰越利益剰余金	136,440,164
		純資産合計	2,187,502,064
資産合計	4,601,768,311	負債・純資産合計	4,601,768,311

損益計算書
(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		9,849,878,768
期首商品棚卸高	148,727,679	
当期商品仕入高	8,211,197,056	
合 計	8,359,924,735	
期末商品棚卸高	149,709,808	
売上原価		8,210,214,927
売上総利益		1,639,663,841
その他営業収入		305,119,774
営業総利益		1,944,783,615
販売費及び一般管理費		1,843,023,012
営業利益		101,760,603
営業外収益		
受取利息	499,767	
雑収入	26,544,996	27,044,763
営業外費用		
支払利息	2,047,752	
雑損失	297,144	2,344,896
経常利益		126,460,470
特別利益		
エコリース促進事業補助金収入	801,000	801,000
特別損失		
固定資産除却損	4,600,000	
減損損失	82,723,672	87,323,672
税引前当期純利益		39,937,798
法人税住民税及び事業税	20,722,524	
法人税等調整額	△ 47,687,718	△ 26,965,194
当期純利益		66,902,992

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
包装費	12,005,588	
広告宣伝費	93,716,262	
採用費	3,981,759	
役員報酬	33,960,000	
従業員給与	686,258,937	
従業員賞与	17,148,380	
賞与引当金繰入額	24,000,000	
法定福利費	73,289,847	
福利厚生費	5,554,497	
退職給付費用	6,922,800	
交際接待費	679,077	
保守料	12,192,551	
旅費交通費	4,514,161	
通信費	6,215,536	
消耗品費	30,524,351	
水道光熱費	111,295,377	
保険料	7,474,004	
修繕費	14,680,339	
車両費	3,641,171	
地代家賃	318,373,668	
リース料	25,616,773	
支払手数料	57,032,625	
諸会費	630,170	
寄付金	2,518,807	
会議費	41,508	
租税公課	34,159,165	
保安費	4,895,223	
減価償却費	181,477,993	
支払報酬	6,340,000	
教育訓練費	830,604	
衛生費	24,952,227	
事業所税	2,725,900	
のれん償却	30,076,162	
金利費用	2,501,675	
雑費	2,140,062	
新聞図書費	655,813	
販売費及び一般管理費合計	1,843,023,012	

株主資本等変動計算書
 (自2019年3月1日 至2020年2月29日)

(単位:円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000
事業年度中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て			
当期純利益			
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
2020年2月29日残高	50,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000

	利益剰余金				株主資本合計	純資産合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高		81,218,072	81,218,072	2,131,218,072	2,131,218,072	
事業年度中の変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		△ 10,619,000	△ 10,619,000	△ 10,619,000	△ 10,619,000	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て	1,061,900	△ 1,061,900	0	0	0	
当期純利益		66,902,992	66,902,992	66,902,992	66,902,992	
当事業年度中の変動額合計	1,061,900	55,222,092	56,283,992	56,283,992	56,283,992	
2020年2月29日残高	1,061,900	136,440,164	137,502,064	2,187,502,064	2,187,502,064	

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品(生鮮食料品以外) …………… 売価還元法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- 商品(生鮮食料品) …………… 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

2.固定資産の減価償却方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く) … 定額法

ただし、車両運搬具については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年 ~ 30年
構築物	11年 ~ 40年
車両運搬具	6年
器具備品	5年 ~ 20年

- (2)無形固定資産(リース資産を除く) … 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

- (3)リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

3.引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付に係る負債…………… ①退職給付債務の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

4.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

(2)のれんの償却方法及び償却期間 ……のれんの償却については、20年以内のその効果のおよぶ期間にわたり、定額法により処理しております。

5.表示方法の変更

税効果会計に係る会計基準の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

損益計算書に関する注記

(1)概要

減損損失の内容は次のとおりであります。

当事業年度において、以下の店舗について減損損失を計上しております。

事業用資産	種類	場所	減損損失
臼杵店	建物	大分県臼杵市	48,394,284
臼杵店	構築物	大分県臼杵市	1,178,397
臼杵店	工具器具備品	大分県臼杵市	1,266,598
臼杵店計			50,839,279
三重店	建物	大分県豊後大野市	26,198,967
三重店	構築物	大分県豊後大野市	4,456,797
三重店	工具器具備品	大分県豊後大野市	1,228,629
三重店計			31,884,393
合計			82,723,672

当社は、キャッシュフローを生み出す最小の単位として、店舗及び賃貸物件を基本単位としております。事業用資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び賃貸物件、帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗及び賃貸物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(2)減損損失の内訳

建物	74,593,251
構築物	5,635,194
工具器具備品	2,495,227
計	82,723,672

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産 533,537円09銭
- 1株当たり当期純利益 16,317円80銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	66,902,992円
普通株式の期中平均株式数	4,100株

配当に関する事項

(1)配当支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
2019年5月21日 定時株主総会	普通株式	10,619,000円	2,590円	2019年2月28日	2019年5月22日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	27,949,700円	6,817円	2020年2月29日	2020年5月27日